



新潟県

にいがた県議会だより

第35号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

特別委員会の行政視察

スポーツ振興・健康づくり対策特別委員会



信越五岳トレイルランニングレースの取組を視察(9月9日)

少子高齢・青少年対策特別委員会



単位制・定時制高校の生徒指導の取組を視察(8月24日)

県議会代表団の訪中



中国黒龍江省の人民代表大会との友好関係に関する協定書の調印式(8月30日)

地域活性化・総合交通対策特別委員会



北陸新幹線金沢開業を見据えた取組を視察(9月7日)

平成22年9月定例会

9/28 ~ 10/15

○経済対策をはじめ、福祉・医療問題、
交通政策などに幅広い議論を展開
○平成22年度一般会計補正予算を可決
○円高への緊急対応をはじめ、雇用の創出・県民
生活の安定に資する経費を含む総額約158億
7千万円を増額

9月定例会の概要

可決した主な議案

- 一般会計補正予算**
現下の経済・雇用情勢を踏まえ、円高への緊急対応をはじめ、雇用の創出・県民生活の安定に資する経費を計上しました。
- (主な事業および内容)
●中国交流拡大事業
中国総領事館の設置を契機として、中国との経済・文化交流を拡大するとともに、上海市内で物産展を開催し、県産品の販路拡大を図ります。
- 新人看護職員研修事業費補助金**
看護の質の向上および早期離職防止を図るため、病院等が新人看護職員に対して実施する研修事業に要する経費の一部を補助します。
- 介護職員処遇改善事業補助金**
介護職員の定着・確保を促進するため、介護職員の処遇改善に取り組み介護サービス事業者を支援します。
- 地域中核企業見本市等出展支援事業**
地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多く抱える企業の販路開拓に向けた見本市等出展を支援します。
- 地域産業需要創出緊急支援事業交付金(提案公募型)**
急激な円高への対応を図るため、地場産業の受注確保等に向けた独自の取組を募集し、効果的な取組に対して支援します。
- 円高対策設備投資緊急促進事業**
中小企業の設備投資を促進す

可決した発議案

- 新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業**
現在の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、雇用・就業機会の創出・拡大を図るため、各種対策事業を実施します。
- 新規高卒者就職支援事業**
来春の新規高校卒業予定者に対する厳しい求人状況等を踏まえ、就職を希望する高校生と企業とのマッチングを促進するため就職面接会ならびに幅広い視野で就職活動を進めていくためのセミナーを開催します。
- 新潟から世界へ夢プロジェクト事業**
オリンピック等で活躍できる選手を育成するため、競技団体が実施する総合的なサポートや強化合宿等に要する経費を補助します。
- 新潟県立学校条例の一部改正**
上越市内に、県立吉川高等特別支援学校を設置します。
- 採択した請願・陳情**
皆さんから提出された次の請願・陳情が採択されました。
○私学助成についての意見書提出に関する請願
○緊急的な米需給調整対策についての意見書提出に関する請願
○新潟県重度心身障害者医療費助成事業に関する陳情
- 議員が提出した次の決議・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
○**追悼決議(故吉沢真澄議員)**
○**北方領土の返還を求める意見書**
○**外国資本による無秩序な水や森林等の資源に係る不動産買収への早急な対応を求める意見書**
○**私学助成に関する意見書**
○**原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の期限延長を求める意見書**
○**口蹄疫被害の復興支援と再発防止を求める意見書**
○**建築基準法の見直しに関する意見書**
○**尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書**
○**拉致事件の早期解決を求める意見書**
○**地方財政の充実を求める意見書**
○**拙速な消費税増税論議を慎みバラマキ政策の見直しを求める意見書**
○**適切で効果的な経済対策を求める意見書**
○**朝鮮学校を高校授業料無償化の対象とすることに反対する意見書**
○**米価下落に対応した緊急対策を求める意見書**
○**農業農村整備事業予算の確保を求める意見書**

主な議会日程

- 9月28日
本会議 開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。その後、審査のため、各常任委員会に付託されました。
連合委員会 部局長から議案についての詳細な説明が行われました。
- 9月30日
本会議 各党会派の代表2名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 10月1日
本会議 議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 10月4日
本会議 企業会計決算関係議案の審査のため、企業会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。また、受理した請願・陳情が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 10月5日
連合委員会 4つの常任委員会が一室に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 10月6日、7日、8日
常任委員会 付託された議案の審査などを行いました。
- 10月14日
本会議 普通会計決算議案が上程され、知事からの提案理由の説明の後、審査のため、普通会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。
常任委員会 付託された議案などの採決を行いました。
- 10月15日
本会議 議案等の採決などを行い、閉会しました。

インターネットで12月定例会の審議状況を録画中継します

詳しくは、県議会のホームページでお知らせします。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

本会議質問



本会議の中で、県政全般にわたり、議員から約340件の質問が行われました。
ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

生活・経済

他県の取組を参考にしながら、知的障害者雇用等に取り組むべきでは

問 県が率先して障がい者雇用に取り組むべきと考えますが、特に遅れている知的障がい者・精神障がい者を、大阪府の知事室への障がい者雇用等、他県の取組を参考に、積極的に雇用・研修等を進める考えはないか、決意を伺う。

答 本県でも、今後、他県の例も参考にしながら、知的障害者等の受入れに取り組んでいく。

政府の経済・金融対策についての所見は

問 政府は、ようやく今年度予算の備費の活用や為替介入に続き、数兆円規模の補正予算編成の方針を打ち出したが、具体化はこれからである。一日も早い確かな経済・金融対策が求められている状況で、これまでの政府の対応は後手かつ不十分であり、日本経済の自律回復など望みようがないと思うが、民主党政権の経済・金融対策についての所見を伺う。

境の整備に取り組んでいく。
なお、2050年に人口の4割が高年齢者になるとの予想は、合計特殊出生率が2005年の水準で推移することを前提とした推計であり、今後とも社会・経済の活力を維持していくために、合計特殊出生率を上昇させるよう政策対応すべきと考えている。

行財政

県の私立高等学校振興補助金制度について

問 新潟市で事業仕分けが行われ、私立高等学校運営費補助金制度が廃止の判定を受けたが、私立高校へ通学させる保護者への影響があると考えます。県も私立高校に対する振興補助金制度を運用しているが、県の私立高等学校振興補助金制度の評価と今後、見直しの考えがあるのか伺う。

答 県では、これまで私立高校に対し経常経費の2分の1助成を行ってきた。その結果、本県の私立高校の学費は全国で最も低い水準となっており、保護者負担の軽減の一助となっているものと考えている。
今後とも、私立高等学校が果たす役割を踏まえ、必要な支援を行っていききたい。

介護保険財政への国の財政負担割合の引き上げについて

問 保険料・利用料負担や、利用限度額の制度が高齢者の家計を圧迫している。介護保険財政への国庫負担割合を増加し、社会保障としての責任を果たすよう国に求めるべきと考えますが、見解を伺う。

答 本来、介護制度は、税方式で維持運営されるべきもの

環境保全

佐渡の観光振興と自然保護・環境保全の在り方について

問 佐渡の県有林では遊歩道の森に広く観光客を受け入れる予定と聞くが、鹿児島屋久島では年々観光客が増え、根回りが踏み固められることにより屋久杉の樹勢が弱ってきており、観光客の入山規制が検討されていると聞いている。観光振興と自然保護・環境保全の在り方についてどのように考えているのか伺う。

答 自然保護の原点である「尾瀬」では、尾瀬をみんなで保護しながら、豊かな自然環境を享受できるようにする取組が進められている。
佐渡の県有林については、来春、佐渡観光の新しいプログラムとして活用していく予定であるが、その際には、こうした尾瀬の取組と同様に、保護と利用のバランスを図りながら、活用していくことが重要と考えている。

県央地域の救命救急センターの設置についての決意は

問 県央地域住民の最大の関心事である救命救急センターの設置について、現状は住民の期待どおりに進んでいないことや、医師不足も重なり1日も早い設置が望まれている。強いリーダーシップを発揮してもらい、設置目標時期など力強い決意を伺いたい。



総合地域医療学講座(寄附講座)

答 県央地域の救命救急センターの設置については、現状は住民の期待どおりに進んでいないことや、医師不足も重なり1日も早い設置が望まれている。強いリーダーシップを発揮してもらい、設置目標時期など力強い決意を伺いたい。

今後さらに議論を深め、救命救急センターのあるべき姿について、本年度中を目標に方向性が整理できるよう話し合いを進めていく。

子宮頸がんの予防ワクチン接種について

問 厚生労働省は平成23年度予算の概算要求の「特別枠」に、子宮頸がんを引き起こすヒトパピローマウイルスを予防するワクチン助成に150億円を要求しているが、県内では既に魚沼市などが独自助成し、接種率も高いと聞く。がん対策の観点から、県も国に先駆けて今年度からでも公費助成を行うべきと考えますが、所見を伺う。

答 がん対策の観点からは、子宮頸がんを予防するワクチン接種の推進は重要であると考えている。しかし、実施に当たっては、接種を受ける方々や保護者への教育、市町村でのワクチン接種体制の構築など、検討すべき課題も残されている。

聴導犬のさらなる普及啓発へ向けた県の取組は

問 平成21年3月に、新潟県初の聴導犬が認定となった。視覚・聴覚障害の方にとって自らの目となり、耳となるこれらの犬の存在は欠かせないものであるが、聴導犬などは小型犬が多く、ペットと間違われることが多いなど、本県では、いまだ十分に知られていない。さらなる普及と県民への啓発が必要と考えますが、県の取組を伺う。

答 身体障害者補助犬のうち聴導犬や介助犬は、数が極めて少なく、その役割も極めて十分に知られていない現状にあり、普及啓発が特に必要であると認識している。



身体障害者補助犬(聴導犬)

新十日町病院の医療機能と建設に向けた進め方について

問 新病院は、病病・病診連携など周辺病院等との連携も視野に入れ、妻有地域住民の安全・安心につながるよう医療機能を整備すべきと考えますが、所見を伺う。併せて、今後、新病院建設に向けて、運営主体の選定方法を含め、どういった手順で進めていくのか伺う。

答 新十日町病院の医療機能については、平成21年1月に「十日町病院等の医療提供体制に関する検討会」から検討結果報告をもらっており、引き続き地域の医療ニーズに対応できる中核病院として整備していく。新病院の基本計画の策定や運営主体については、今後、県と市で合意のうえで進めていく。

福祉・医療

寄附講座の取組に対するこれまでの評価は

問 平成21年6月に、医師確保施策の一つとして新潟大学に県の寄附講座が設置された。現在魚沼地域で地域医療の実習が始まっており、受入先病院の

医師等からは大きな期待が寄せられていると聞くが、これまでの取組に対する評価を伺う。

答 本年度から行っている地域医療実習については、受入先、医学生双方から効果的、充実した実習であったと聞いており、一定の評価をしている。

より良い救急医療体制を整備するためには、地域全体の合意が必要であり、これまでの「あり方検討会議」で、関係する全市町村長や医療関係者の間で、病院併設型の救命救急センターを設置することなどについて共通認識が図られるとともに、今後の議論の進め方が明確になった。

農林水産

戸別所得補償モデル対策の取組について

問 政府の戸別所得補償制度は、非主食用米への誘導が弱く、一律に米の生産に対して補助金を与え、生産を誘導することから過剰米の問題を解消することができず、米価の下落を招き日本の農業を弱くするものであると考える。国は、本年度の戸別所得補償モデル対策により需給調整の推進を図ることとしているが、本県の取組状況について所見を伺う。併せて、来年度の戸別所得補償制度の概算要求に対する評価と県の対応を伺う。

答 本県では小規模層や特定地域で対策への加入が進まず、需給調整は目標を3800ヘクタール程度上回り、前年同様の過剰作付けが見込まれている。このため、モデル対策は非主食用米へ誘導するインセンティブが弱く、結果として、主食用米の過剰生産を十分抑えきれなかったものと受け止めている。先般公表された来年度の概算要求では、過剰となつている主食用米への支援を継続する一方で、非主食用米への支援は充実されなど、抜本的な改善がされているとは言い難い。

このため、非主食用米の支援の充実や地域の裁量が発揮できる制度となるよう、先般、国に提案を行ったところである。

区分集荷の取組推進について

問 新潟米のブランド力向上に向けた品質管理について、最も重要な取組は区分集荷であると考え。しかし、農業者は、ブランドの維持・向上に対する危機意識に欠け、区分集荷の必

要性の議論も足りないと感じている。区分集荷について、今後どのように対応していくのか所見を伺う。

答 区分集荷の取組に対する農業者・JA等の合意形成は必ずしも十分とは言えない状況である。このため、モデル実践JA等の優良事例の情報提供などにより意識を盛り上げていくとともに、関係者による先進地視察などによる区分集荷・販売に対する合意形成に加え、有利販売の取組を進めていきたいと考えている。

これらにより、平成25年までに県内の多くのJA・法人等実践されるよう努めていきたい。



区分集荷に取り組むJA北魚沼

公共事業

公共事業と地域の活性化について

問 公共事業の過度な抑制で地域に真に必要な社会資本の計画的な整備が滞る中、これを促進し、地域の建設業の経営の安定を図ることにより、閉塞感のある地域経済の活性化と雇用の維持・拡大、引いては地域全体を元気にすることが喫緊の課題と考えるが、見解を伺う。

答 昨今の公共事業削減の影響等により、建設業の経営環境は依然として厳しく、これが地域の閉塞感に大きく影響を及ぼしているものと認識している。このような中、県としては、中小建設業者の安定的な経営が可能となるよう、取組を進めていく。

このような中、県としては、保倉川放水路建設の必要性について

保倉川放水路建設の必要性について

問 保倉川は、たびたび洪水氾濫を引き起こす暴れ川として、流域に大きな被害をもたらしてきた。近年は、地球温暖化等の影響により、各地でゲリラ豪雨も多発していることから、保倉川下流の市街地では、住民の方々が浸水被害に対して、大きな不安を抱えている。県としては、地域住民の暮らしと命を守るため、放水路建設により、治水安全度のさらなる向上が必要と考えている。

県としては、地域住民の暮らしと命を守るため、放水路建設により、治水安全度のさらなる向上が必要と考えている。



平成7年7月豪雨による保倉川の状況

大潟・柿崎海岸の侵食対策について

問 大潟・柿崎海岸の侵食対策に当たっては、これまで離岸堤や消波ブロック、人工リーフなど、様々な工法により対策が講じられてきた。中でも離岸

堤の効果が大きいことを踏まえれば、この離岸堤の計画的な設置を積極的に進めるべきと考え、見解を伺う。

答 大潟・柿崎海岸は、これまで冬季風浪による災害復旧工事をはじめ、各種侵食対策を実施してきた。当海岸は、広域的には安定傾向にあることから、現時点で、区域全体の侵食対策は予定していないが、局部的に対策が必要な箇所については、離岸堤にとらわれず、景観や経済性にも配慮したうえで、最適な工法で対応している。

交通政策

北陸新幹線の停車駅問題等について

問 昨年、停車駅問題等について、当時の前原大臣との間で、向こう一年間の中で話し合いを行っていくという確認がされたようだが、期限は迫ってきている。これまでの間、県は国や鉄道・運輸機構とどのような話し合いをしてきたのか、また、今何が問題となっているのか伺う。

答 県ではこれまで、沿線県と関係者との会議や国への要請活動など、様々な機会を捕らえて、主に、各県に少なくとも一つの駅への停車と、並行在来線安定経営のための新幹線貸付料の返還・還元について、沿線各県と歩調を合わせて国に対し働きかけてきた。

しかしながら、貸付料については、整備新幹線未着工区間の財源確保の見通しがたつておらず、停車問題についても、本県は負担に見合う各県一駅停車の制度化を主張しているのに対し、

国はJRが決めるものとしており、問題解決に向けての方向性は見えていない。

また、鉄道・運輸機構に対しては、負担金増高の理由や一般管理費の内訳、不明朗な内部経理の問題、白山車両基地用地の高額な買取単価などについて説明を求めたが、十分な回答を得るまでには至っていない。

新幹線建設負担金支払いについての対応は

問 知事は、先日、JRの貸付料の返還が実現しない場合、新幹線建設負担金の支払い終了宣言も辞さずとの発言をされたと聞か、その真意と今後の負担金支払いについてどのように対応するのか伺う。

答 新幹線貸付料には並行在来線の赤字解消相当額が含まれている。しかし、国は情報不開示により、赤字解消分の二重取りをするスキームを構築していることから、当然返還されるべきであり、国が責任をもって対応すべきものと考えている。

支払い終了宣言も辞さずという発言については、新幹線貸付料の返還等を国に要請するに当たって、相当な決意をもって臨んでいくという思いを述べたものである。

また、今後の負担金の支払いについては、鉄道・運輸機構との間の支払協定が、そもそも失効しており、現在、協議を行っている。今後、負担金の支払いを行うのか、過払いとして返還請求を行うのかは交渉次第である。

先行第三セクター鉄道の初期投資に対する県・市負担について

問 地元で一番心配しているのは、初期投資の負担割合についてであるが、他の先行第三

セクター鉄道での県・市の負担割合はどのようになっているのか、また、新潟県としてはどのように考えているのか伺う。

答 先行第三セクター鉄道の初期投資に対する資金調達には、公共負担、借入金、民間出資とある中で、公共負担の割合は、先行4社平均で約63パーセントであり、その中で県の負担割合は約83パーセントから約99パーセント、市町村の負担割合は約1パーセントから約17パーセントとなっている。県としては、並行在来線に対する国の旧政府与党合意の見直しの結果を踏まえて、投資や損益に関する資金計画について検討していきたい。

新潟空港発着のロシア線運休への県の対応は

問 新潟空港発着のロシア線の下期運休が発表された。ロシア線は新潟空港の大きな特色であることから、何らかの対応を行うべきと考えるが、所見を伺う。

答 県としても、ハバロフスク線およびウラジオストク線の両定期航空路の維持に向けた取組を進めていく必要があると考えている。

このため、まずは運航継続に向け、あらゆる可能性を排除せず、航空会社と粘り強く交渉を進めていく。

なお、交渉ごとなので、何らかの財政支援策を講じる可能性もあるものの、現時点では公にする性質のものではないと考えている。

教育

絆を繋ぐ教育を行う必要があるのでは

問 高齢者の所在不明問題等を受け、日本人の心の荒廃を実感しており、個の尊重による戦後民主主義教育の弊害が現れたのではないかと考えている。幼少期からの教育が何よりも大切であり、家族の絆、地域の絆、社会の絆をしっかりと繋ぎ止める教育を行う必要があると考えるが、見解を伺う。

答 人との絆、社会との絆は、豊かな人間性の基盤であり、早い段階から、学校だけでなく、家庭、地域が一体となり、育んでいくことが必要と認識している。

県教育委員会では、本年度、関係団体や企業の参画を得て、「深めよう絆県民運動」を立ち上げた。

今後は、この運動を中核に、子どもたちの豊かな心の育成に向け、絆づくりに取り組んでいきたい。



小学校での郷土芸能学習

郷土の先人たちの学校教育での取り扱いは

問 本県は、上杉謙信、河井継之助、小林虎三郎等偉大な人物を輩出している。こうした郷土の先人たちが残した精神的遺産について、学校教育ではどのように扱っているのか伺う。

答 国家や社会の発展に貢献した郷土の偉人について学ぶ

ことは、国や郷土を愛する心を育むうえで、大変有効なものと考えている。
現在、上杉謙信等の郷土の偉人については、小・中学校の社会科の教科書や各地域の副読本などで取り上げられ、県内の多くの学校で活発な学習が行われている。



上杉謙信公の銅像

来春の高校卒業予定者に対する就職支援等について

問 県外求人への落ち込みで、来春の高校卒業予定者に対する求人総数は昨年同期比で約1割減となり、今年度も非常に厳しい状況に置かれている。学校だけに任せるのではなく、関係部局が一体となって積極的な求人開拓やサポート体制を整備するなど、総合的な就職支援策が必要と考えるが、見通しと対応状況を伺う。

答 現在の求人状況は、非常に厳しいものと認識している。これまで各学校では、早期からの求人開拓や、個別相談など、きめ細かな支援に取り組んできた。加えて、今後は、新たに設置される「新潟新卒者就職応援本部」を中心に、関係機関との連携のもと、新たな求人開拓に努めていく。
また、人材の確保が必要な看護分野への進学を支援するため、看護職員修学資金の拡充を図る

とともに、県立高校に配置する進路相談支援員の増員などにより、引き続き、全力を挙げて支援に努めていきたい。



高校生に対する就職活動マナー指導



外国人犯罪への県警の対応について

問 新潟県を訪れる外国人が大幅に増加した場合、それに伴い増加するであろう外国人犯罪に県警としてどのような方針で対応していくのか伺う。

答 外国人犯罪や犯罪のグローバル化に対応するため、本年3月に組織犯罪対策課内の国際捜査係を増員したほか、県警組織が一体となって対応するため、「新潟県警察犯罪のグローバル化対策委員会、幹事会、対策室」を設置した。さらに4月には部内外の通訳要員を効率的に運用するため教養課内に通訳センターを設置して、その体制を強化した。
こうした体制の強化等により、今年に入り、外国人らの犯罪の拠点・温床となっていたヤード2か所を撤去している。今後も警察庁、入国管理局、税関等の関係機関との連携を密にし、外国人による犯罪の早期検挙および犯罪抑止に向けた諸対策を推進していく。

平成22年9月定例会 本会議質問者

代表質問 ※質問順

- 中野 洸(自由民主党)
市川 政広(民主にいがた)
尾身 孝昭(自由民主党)
宮崎 増次(民主にいがた)
佐藤 莞爾(自由民主党)
長谷川きよ(民主にいがた)
小林 林一(自由民主党)
桜井 甚一(自由民主党)
市村 孝一(自由民主党)
富樫 一成(自由民主党)
皆川 雄二(自由民主党)
小山 芳元(社会民主連合)
竹島 良子(日本共産党)
志田 邦男(公明党)

県議会代表団の訪中

小野峯生議長を団長とする県議会訪中代表団10名は、中国黒龍江省および広東省の人民代表大会常務委員会の招請を受け、8月30日から9月3日までの5日間、両省を訪問しました。
はじめに、黒龍江省では、長年にわたる本県議会と黒龍江省人民代表大会常務委員会との交流の成果を振り返り、新たに双方の友好交流と協力関係をさらに深化・発展させるため、友好交流に関する協定書に調印しました。続く、広東省では、広東省人民代表大会常務委員会の代表者と懇談を行い、今後とも友好交流を一層深めていくことを確認しました。

そのほか、インフラ建設現場、商業・港湾関係の施設などを訪問し、成長を続ける中国経済の実態などを視察しました。
(写真は1面に掲載)

特別委員会の活動

県議会では、定例会の閉会中も委員会の行政視察や特別委員会を開催など、様々な議会活動を行っています。

行政視察

行政視察は、委員会の審査の参考にするため、先進的な取組を行う団体を訪問し、調査するものです。一面の写真は3つの特別委員会で行った県内行政視察の様子です。

少子高齢・青少年対策特別委員会
8月24日、25日の日程で、児童虐待の相談状況、中心市街地での子育て支援の取組、単位制・定時制高校での生徒指導の取組、児童養護施設の概要と入所状況などについて調査しました。(新潟市、長岡市)

スポーツ振興・健康づくり対策特別委員会
9月9日、10日の日程で、新潟シティマラソンの取組、森林セラピー基地の整備や信越五岳トレイルランニングレースの取組、日本初の本格的スキー・スノーボード専門学校の取組などについて調査しました。(新潟市、妙高市)

地域活性化・総合交通対策特別委員会
9月6日、7日の日程で、日本海東北自動車道無料化社会実験の取組と効果、都市との交流を通じた地域づくり、定住促進の取組、地域資源を活用した観光振興の取組、北陸新幹線金沢開業を見据えた取組などについて調査しました。(新潟市、小千谷市、魚沼市、南魚沼市)

委員会の開催

閉会中に次の3つの特別委員会が開催されました。
「少子高齢・青少年対策特別委員会」
開催日 9月6日
調査テーマ 「子育て支援の取組について」「少子化対策としての子ども手当について」「教育のセーフティネットの整備に向けた取組について」

「スポーツ振興・健康づくり対策特別委員会」
開催日 8月24日
調査テーマ 「生涯スポーツ社会の実現に向けた取組について」

「地域活性化・総合交通対策特別委員会」
開催日 9月10日
調査テーマ 「県内への定住促進の取組について」

決算審査特別委員会の設置

9月定例会中に、平成21年度の6つの企業会計の決算関係議案を審査する企業会計決算審査特別委員会および、一般会計と14の特別会計の決算議案を審査する普通会計決算審査特別委員会が設置されました。
その後、各委員会にそれぞれ議案が付託され、閉会中に審査が行われました。
今後、知事総括質疑(企業会計決算審査は11月24日、普通会計決算審査は11月26日)が行われ、各付託議案は、12月定例会中に委員会採決、本会議での報告を経て、採決が行われる予定です。また、各委員会の審査の中で出された意見は、平成23年度の当初予算編成の過程で、反映されることとなります。

普通会計決算審査特別委員会の構成

(定数・現員22名)

Table with 3 columns of committee members: 小林 林一, 桜井 甚一, 皆川 雄二, 富樫 一成, 市村 孝一, 楡井 辰雄, 片野 猛, 岩村 良一, 早川 吉秀, 中野 洸, 村松 二郎, 渡辺 惇夫, 石井 修, 石塚 健, 大淵 健, 竹山 昭二, 市川 政広, 竹島 良子, 横尾 幸秀, 若月 仁, 金子 恵美

企業会計決算審査特別委員会の構成

(定数・現員22名)

Table with 3 columns of committee members: 西川 洋吉, 梅谷 守, 小藤 卓, 小島 隆, 佐藤 純, 佐藤 莞爾, 沢野 洋吉, 柄沢 正三, 帆 謙治, 三林 碩郎, 長津光三郎, 東山 英機, 三富 佳一, 星野伊佐夫, 長谷川きよ, 進 直一郎, 宮崎 増次, 小山 邦男, 志田 邦男, 青木太一郎, 松川キヌヨ

◎委員長、○副委員長、(自)自由民主党、(民)民主にいがた、(社)社会民主連合、(共)日本共産党、(公)公明党、(無)無所属

議事を傍聴してみませんか

本会議、連合委員会および常任委員会等の審議は傍聴することができます。
12月定例会の日程は、県議会ホームページなどでお知らせしていますので、ぜひ、県議会にお越しください。

もっと詳しくお知りになりたい方へ

県議会ホームページでは、議員の質問項目や各党派等の議案の賛否、会議録などを掲載しています。なお9月定例会の会議録は12月上旬頃、順次掲載します。

また県立図書館および県地域振興局(県民サービスセンター)で、本会議の詳細を記録した「新潟県議会会議録」を12月上旬頃からご覧いただけます。

県議会だより未着の方へ

にいがた県議会だよりは、新聞(主要日刊紙)に折り込んでお届けしています。
お手元に届いていない方には送付しますので、左記の問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先

〒950-8570(県庁専用郵便番号:住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会議事局議事調査課広報係
TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773

・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とデジタル版を貸し出しています。ご希望の方はお問い合わせください。
・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。

※受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15(祝日は除く)

次回発行予定 平成23年1月下旬